

更生保護法人等による関係機関との連携ネットワーク構築助成要領

全国更生保護法人連盟

1 目的

更生保護法人等が刑務所出所者等を地域で支援するための地域の関係機関との連携ネットワークを構築し、関係機関からの相談等に応じて、必要な助言や具体的な支援等を行う取組に係る経費の一部を助成し、刑務所出所者等の安定した地域生活の維持を図り、その再犯等を防止し、安全・安心な社会の実現に寄与することを目的とする。

なお本事業は、立川更生保護財団の助成により実施するものである。

2 助成対象者

上記1のネットワーク構築のための取組を実施している更生保護協会・更生保護施設、及び今後新たに取組を実施する更生保護協会・更生保護施設

3 助成額

上記1の取組の実施に係る活動に係る経費として以下の金額を助成する。

(1) 国費により既に取組を実施している更生保護協会・更生保護施設

1年当たり 10万円（上限、予定）

(2) 当連盟助成により既に取組を実施している更生保護協会・更生保護施設 及び新たに取組を実施する更生保護協会・更生保護施設

1年当たり 50万円（上限、予定）

※ただし、取組を実施するために人件費等を必要とする場合にあっては、
上限を700万円とする。

4 助成申請手続等

(1) 本助成を受けようとする事業者は、4月19日（金）までに（当連盟必着） 別紙様式1により申請するものとする。ただし、特別の事情があるときは、 この期日を経過しても申請を行うことができる。

(2) 当連盟は、申請の内容等を検討し、助成額を決定の上、申請者に通知する。

5 実施結果報告

助成を受けた事業者は、3月毎に別紙様式2より、当連盟に報告するものとする。

(別紙様式1)

令和 年 月 日

更生保護法人 全国更生保護法人連盟
理事長 今 福 章 二 殿

法 人 名

代表者名

更生保護法人等による関係機関との連携ネットワーク構築助成を下記のとおり申請します。

記

1 申請理由

(1) 実施体制の概要

- ・事務所
- ・職員体制

(2) 取組の具体的な内容

- ・連携する関係機関の把握
- ・関係機関とのネットワーク構築、整備
- ・刑務所出所者等に対する支援を行う関係機関への支援
- ・刑務所出所者等に対する直接の支援

2 振込先（金融機関名、口座番号、法人名義〔ふりがな〕）

3 その他

(別紙様式2)

令和 年 月 日

更生保護法人 全国更生保護法人連盟
理事長 今 福 章 二 殿

法 人 名

代表者名

更生保護法人等による関係機関との連携ネットワーク構築助成に係る
実施結果報告

上記について、下記のとおり報告します。

記

1 実施体制の状況

2 取組の実施状況

*助成金の執行状況について、各項目と関連付けて報告願います。